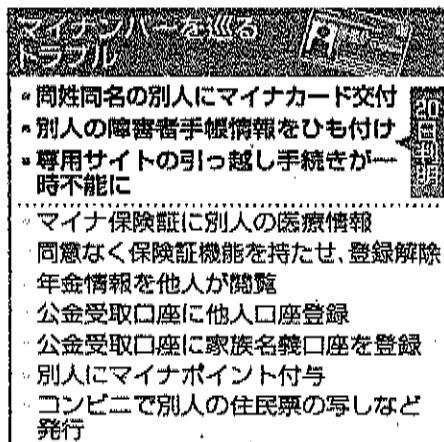


6/21 木

同姓同名にカード交付

障害者手帳でも誤登録

政府、対策本部設置



マイナカードNEWSの連載=を巡り20日、同姓同名の別人にマイナカードを交付して使用された事案や、障害者手帳情報をひも付け、専用サイトでの不具合が新たに判明した。岸田文雄首相は関連データ、システムを改めて検点機すると言明しているが、混乱は収束する様子が見えず、国民の不信感は高まっている。政府関係者によると、対策強化のためデジタル庁、総務、厚生労働省を中心に、河野太郎デジタル相をトップとする情報検査本部を設置し、21日に初会合を開く。

【5面に裏面深層】

総務省は20日、マイナカード普及策「マイナポイント第2弾」で、別へのポイント付与が131自治体で172件あったと発表した。うち2件は自治体が住民に同姓同名の別のカードを交付。受け取った住民も気づかず、カードを使ってポイントを申請していた。カードが誤交付されると、本人に成り済まして悪

記者会見で「あってはなり

マイナ混戸まだまだ

「ないみへだ」と述べた。松本剛明総務相は「カードの交付事務が適切に行われることが重要だ」と語り、自治体に対する要請を示した。

総務省は事業の詳細を明らかにしていない。誤交付は過去にも報告がありましたが、総件数は未集計。他人によるカード利用が他にもあつたかどうかは不明という。静岡県では、同姓同名の別のマイナンバーに、障

不具合で別人の証明書が発行。年金・医療情報や公金受取口座など、マイナンバーとの取扱いには「国民

トラブル続出」は「国民に心配をかけ、申し訳ない」と述べ、予定通り進められる考え方を重ねて示した。

トランプ大統領は「国民の心配を重ねて受け止めること」を認識した。年秋に健康保険証を廃止してマイナカードに一本化する政府方針の撤回、延期を求める声が詠まっている。しかし松野博一官房長官は20日の記者会見で「国民にさまざまなメリットがある」と述べ、予定通り進められる考え方を重ねて示した。

この状況を受け、来年秋に健康保険証を廃止してマイナカードに一本化する政府方針の撤回、延期を求める声が詠まっている。しかし松野博一官房長官は20日の記者会見で「国民にさまざまなメリットがある」と述べ、予定通り進められる考え方を重ねて示した。

取り組みのマイナートラブル

用途拡大、政府は利便性強調するが…

マイナーパートカードは「地域住民の取得」を掲げた政府の導入策で、人口の73%まで普及した。しかし、代償として住民の手続きの窓口が市町村自治体に負担がのしかかり、人的ミスが多発している。専門家は情報管理強化に向け制度の抜本的な改善が必要だと指摘する。【1面に本記】

江田島市でミスがあった時期は、ポイントがもらえるカード申請期限が日記に迫っていた。各地の自治体でカードやポイントを申請する住民が列をなしていた。

紛失

カードは2016年に交付が始まったが、普及は進まなかつた。しかし最大2万円分がもらえる「マイナーポイント第2弾」が昨年6月に全面スタートすると申請が急増。8月にアシタル相に就任した河野太郎氏が10月、24年秋の健康保険証廃止とマイナーバンクへの一本化を表明し、さらに拍車がかかっ

た。カードの交付枚数は毎月15日時点で約234万枚にまで伸びた。だが、その流れ寄せは自治体及び、事務処理ミスを誘発している。

福島県いわき市では2月、住民が提出したカードの交付申請書に連絡消失する事案が市役所で発生。名前や住所などが記載されていた。申請書は本来、市役所に集めてカードを発行する「地方公共団体情報システム機械」(東京)に特定記録郵便で一括して送る。

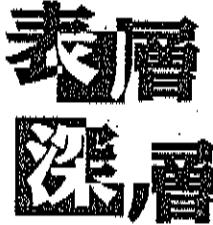
ただこの事案でもポイント事業のカード申請期限が近づいており、職員は「一日でも早く届けなければ普通郵便で機関に直送した」と心配。カードが届かない問題で問い合わせがあり、紛失に気付いた。

確認不足で別人の写真を載せたカードを交付する問題も頻発している。東北地方の自治体担当者は一連のバージョン「カード普及を國が急がせた結果だ」と漏らす。

流出

「マイナーカードの活用が進んだのがたのむ、国際にメリットを享受していただきたい」。松本剛明総務相は20日の記者会見で、マイナーポイントの認付との調査結果公表とともに、利用拡大に積極的な政府の姿勢を強調する。そのうえで「まだのを忘れない」と話している。

カードには本人確認である電子証明書が内蔵され、税申告やコンビニでの証明書交付、金融機関の口座開設など国民のオンライン手続きに利用できる。デジタル市は「生まれてからして今までの国民インフラ」として普及させる」と説明。子育て支援や教育、医療、介護などあらゆる分野における青写真を描いた。



制度抜本改善を



混雑

一人で対応。確認が不十分になり、「名前が似た別人であると認識できなかった」(担当者)。帰宅後に住民本人が気づき市は翌日に回収した。

カードの交付枚数は毎月15日時点で約234万枚にまで伸びた。だが、その流れ寄せは自治体及び、事務処理ミスを誘発している。

確認不足で別人の写真を載せたカードを交付する問題も頻発している。東北地方の自治体担当者は一連のバージョン「カード普及を國が急がせた結果だ」と漏らす。

ただマイナーバーに他人の情報をひも付けば、大切な情報管理がめまいが分野で監視し、利用拡大に伴う情報漏えいの懸念は深まる。

(現代政治分析)は相次ぐトラブルに因り、「政府がカード普及を強引に進めた結果、自治体なり現場の対応が追いつかなくなつた」と指摘。個人情報流出が実際に起きていることと問題視し「保険証廃止や利活用拡大は立ち止まり、制度の大転換をしてやるべきだ」と話している。